

令和5年度第2回 池田市環境審議会議事録概要

| | | | |
|-------------------|---|---|---------------|
| 会議名 | 令和5年度第2回 池田市環境審議会 | | |
| 会場 | 池田市役所3階 議会会議室 | 月日 | 令和5年12月11日(月) |
| 出席委員 | ◎熊谷樹一郎、○庄田佳保里、藤田祥子、田中透、飯尾カ一、谷田成司、小路楓、手向健二(池田市副市長) 欠席:上岡典子、新井芳江、笹部雄作 (会長:◎ 副会長:○) | | |
| 事務局 業務担当 機関 | 市 | 池田市まちづくり環境部 根津部長、脇尾次長 環境政策課 矢野課長、杉本副主幹、荒木主任主事、高井主任主事 | |
| | 業務担当機関 | 株式会社オリエンタルコンサルタンツ | |
| 傍聴者 | なし | | |
| 内容及び記録 | <p>■議題. 再生可能エネルギーポテンシャル調査及び導入目標策定事業について 株式会社オリエンタルコンサルタンツから説明後、質問及び助言等を聴取。</p> <ul style="list-style-type: none"> 池田市脱炭素ロードマップの冊子はどのような形で配布することを想定しているのか。(田中委員) 調査報告書として市のホームページに掲載する予定であり、市民に直接配布することは考えていない。(事務局) 市民に本調査結果を広く周知することが重要である。クリーンセンターはいつまで稼働することを想定しているのか。(田中委員) 令和16年度まで稼働する予定である。(事務局) クリーンセンターの活用については、資料中において言及されていない。今後、施設を建て替える際には、ごみ焼却時のエネルギー利用について検討すべきであると考えます。(田中委員) クリーンセンターの敷地は限られているため、エネルギー利用設備を導入するとした場合、設備を設置する土地の確保が課題となると考えられる。(事務局) 池田市は再生可能エネルギーのポテンシャルが低いため、クリーンセンターにおいて発生するエネルギーの有効活用を含めた取組の検討が重要であると思う。また、池田市においては高齢化が進んでいるが、エネルギー消費量や温室効果ガス排出量の算定において、高齢化による影響はどのように考慮されているか。(藤田委員) 池田市では太陽光発電の他、小水力発電やバイオマス利用も活用の可能性があると考えます。将来的に高齢化が進んで人口減少が進むことによるエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の減少は考慮して算定に含めている。生産年齢人口の減少に関しては計算に含んでいない。(事務局) 温室効果ガス排出量削減目標は具体的にどのように算出されたのか。(庄田副会長) 20、21ページの将来ビジョンを踏まえつつ、国やAIM(国立環境研究所)が公表している資料などに基づいて2050年ゼロカーボン達成を見据えた将来的なエネルギー消費量を推計し、再エネや省エネ、エネルギー転換等の各種取組による推定削減量を積み上げることで算出した。(事務局) DX(デジタルトランスフォーメーション)については、計算に含めているか。(庄田副会長) EVの導入や電化、機器の高効率化等による排出削減量は算定に含めている。(事務局) 資料の内容として、再エネ導入による経済効果や予想される排出削減量の数値が示されており、脱炭素化に向けたイメージが明確になっていると思う。再エネ導入は重要であるが、自然環境や生物多様性の保全も本市にとって重要な取組であると考えられるため、この点についても | | |

言及してほしい。資料の構成として、第1章と第4章の内容が同じ脱炭素シナリオについて述べているため、順序を再検討したほうがよいかと思った。ゼロカーボンを実現するためには、官民連携が重要であり、特に人材育成に力をいれてほしい。必要に応じてきんき環境館も協力可能である。(小路委員)

- ・ 市としても官民連携での人材育成や、他自治体との広域連携等は重要であると考えている。現段階ではまだ具体的な取組の検討までは進んでいない。(事務局)
- ・ 脱炭素化に向けた取組の具体化が重要である。市民活動交流センターにも太陽光設備が導入されていない。今後取組を推進していく中で、設備導入の障壁となる事項を取り除いていくことが課題である。地中熱のポテンシャルは非常に大きいですが、資料中に地中熱に関する言及があまりされていない。ZEH・ZEBに踏まえて考慮しているということであるか。取組の推進に向けて市民の了承と協力を得るために、それぞれの取組でどれだけの効果が得られるかを記載したほうがよいのではないか。(谷田委員)
- ・ 太陽光発電設備導入における障壁として、施設の構造上の安全性などが考えられる。今後、新技術である薄型フィルム太陽光発電等によって導入が進んでいくことも考えられる。地中熱については設備導入に係る初期費用が高く、投資回収期間が長期間にわたるといった課題があるため、実現可能性を考慮して目標値を比較的低位に設定している。新たに建物を建設する際には、地中熱設備導入を積極的に検討していくことは必要であると考えている。取組による効果については、25ページと27ページで記載されている。(事務局)
- ・ クリーンセンターの建て替えに伴う敷地の確保についてどう考えているか。(飯尾委員)
- ・ 施設の建て替えについてはご意見を踏まえて今後詳細に検討する。(事務局)
- ・ 池田市において、再生可能エネルギーの導入や省エネに関する取組に対する補助制度はあるのか。(飯尾委員)
- ・ 4 ページにあるように、市では様々な補助制度を設けている。特に令和2年度から始まった蓄電システム設置補助制度の利用者数は年々増加している。(事務局)
- ・ クリーンセンターは必ず取組対象として考慮すべきである。ごみ焼却熱の利用による効果を試算し、その結果を資料に記載してほしい。余野川小水力発電は再興できれば観光資源になると考えられる。(田中委員)
- ・ クリーンセンターによる取組効果については、現在把握できる数値からの試算は可能であると想定される。ただし、施設の建て替え方針については何も定まっていないため、推計条件を仮定した上でのおおよその試算しかできないことをご了承いただきたい。コラム等に内容を追記することを検討する。(事務局)
- ・ 省エネの取組効果は大きいと考えられる。断熱等の技術に関する最新の知見をコラムに追加してほしい。2030年から2050年にかけては太陽光パネルの廃棄に関する問題が必ず発生するので、太陽光パネルの廃棄問題に関する記述をコラムとして示してほしい。自然環境の保全も非常に重要であると考えているが、五月山等の市域の自然によるCO₂吸収量を示すとよいのではないかと。(庄田副会長)
- ・ 断熱等を含む最新の省エネ技術について、現状ZEH・ZEBに関して24 ページにコラムとして記載しているが、これに追記する。太陽光パネルの廃棄に関する情報は、コラムとして記載する。また、森林におけるCO₂吸収量は間伐等の施業がされている森林においては算定可能であるが、池田市の森林は施業されていないので、森林からのCO₂吸収量は算定が難しい。(事務局)

| | |
|------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 35ページのアンケート回答結果は年代ごとの回答数を示したほうがよいのではないか。(小路委員) ・ また、環境学習の推進について、現在取り組んでいるメニューの紹介等があると良いか。(小路委員) ・ 20ページの将来ビジョンについて、「環境学習の実施」における「意識が醸成されている」の文言を「行動変容がなされている」に修正してほしい。(庄田副会長) |
| 準備資料 | <p>次第、出席者名簿 資料1 池田市脱炭素ロードマップ(案) 資料2 池田市脱炭素ロードマップ概要版(案)</p> |